日本教育新聞　平成２３年（2011年）６月１３日（月曜日）

ルと検定ネットで提供

ン・中学生を対象にした

「日本語ドリル」の運用
は「国語ドリル・検定」
る。同システムは、基礎
習得と、これらを活用し
な思考力、判断力、表現
ことが目的。
教職員向けのウェブサイ
ET」を使い、市立学校
ていく。各教科とも４枚
学習して、１回の検定を
検定についてはネット上
の問題を解くと、自動
ら認定証、不合格なら
を印刷できる。

校生の節電コンテスト

本年度の節電県民運動の
山形方式高校生節電コン
こ。生徒が主体的に節電
で、家庭での節電意識の
ことも期待する。
では、県立高校が実態に
使用電力量の削減に努め
日から９月30日。第２期
来年１月31日まで。第１
て使用電力量の削減割合
小学校や、節電あるいは
優れた実践をした学校な
ホームページでも公表し

ヨのＰＩＳＡシンポ

院教育学研究科・教育実
ョンセンター（田中耕治
4日の午後２時から、京
都大学芝蘭会館別館で
ンポジウム・アジアにお
題」を開く。最近のＰＩ
実だった中国・上海市と
教育政策担当者が報告。
と合わせて、中・韓・日
後の教育改革の方向性に
参加費は無料。
http://www.educ.kyoto-

則に3.2回実施

ほど、平成23年版の食育
栄養教諭の配置は全国
、21年度から716人増。
給食の実施状況は小学校
校で85.5%。このうち、
は週当たり3.2回だった。
については、文部科学省
で、週３回以上を目標
に３回以上実施している
に実施回数を増加する

消費税

社会保障
する集
＝菅直
ども・
導入な
改革案
財源は
年度ま
げ、10

上げ財源確保

する方針を示した。
改革案では、社会保障改革全体の追加所要額を2・7兆円としたうち、新システム導入を含めた子ども・子育て関連は7千億円と試算。35年度までには1兆円超を子育て関連予算として確保するために、税制改革以外の財源も含めて検討するとした。
消費税の国庫分はこれまで高齢者3経費に充てられてきたが、今後は制度化された年金、医療、介護、少子化施策のために使う目的税とし、法律上、会計上も明確化する。
（6面に関連記事）

住民参画の学校づくりで協議会

文科省、来月から全国の6会場で

文部科学省は7月29日の札幌会場を皮切りに、地域住民らの参画による学校運営について発表、協議を行う「『地域とともにある学校づくり』推進協議会」を開く。学校支援地域本部を設けている学校や、コミュニティ・スクールに指定された学校などについて、11月まで6会場で発表、協議する。
昨年度までの「コミュニティ・スクール推進協議会」と、「学校評価推進会議」を統合した事業。参加には事前の申し込みが必要となっている。会場と開催日は次の通り。
札幌市（7月29日）、三重県四日市市（8月17日）、熊本市（8月29日）、広島市（10月7日）、新潟市（10月28日）、横浜市（11月17日）
問い合わせ＝文科省初等中等教育局参事官室（☎03・5253・4111）

Web　Webに関連資料を掲載

「備品不足」被災校がSOS

東日本大震災から3カ月が経過した。学校は再開したものの、備品不足がいまだ解消されていない。学校生活に最低限必要なものを、と被災地からSOSの声が上がる。
宮城県東松島市教委が市内の10小・4中を対象に備品調達希望調査をしたところ、8小・2中から100品目を超える備品、個数では250個を超える希望が挙がった。
同市教委の希望調査リストには、両面移動黒板、黒板ふきクリーナー、パウチラミネーター、学籍簿保管庫などの品目がズラリと並ぶ。
きっかけは、被災地の要望に応えて新品同様に再生した勉強机、椅子を支援してきた特定非営利活動法人「子ども育成支援協会」（山口正吉理事長）の「勉机ボランティア」活動。机と椅子は一定程度充足させつつ、他に必要な学校備品があったため、可能な範囲で調達してきた。だが、各学校から寄せられる備品不足は広範にわたる。他の自治体からも要望があり、同協会は支援の輪が広がることを模索する。
支援可能な自治体、学校などがあれば、子ども育成支援協会（☎03・5875・1883）、東松島市教委教育総務課（☎0225・82・1111）に。
東松島市教委の作成した備品リストは、Web日本教育新聞に掲載。

子どもと地域の課題

本年度は9月に初回の活動がある

被災地の「遊び」有志職員が支援

青少年教育機構

国立青少年教育振興機構（田中壮一郎理事長）の本部職員がこのほど、東日本大震災の被害を受けた小学校などを訪問、遊びに関する支援活動などを行った。10人の有志職員が、現地の子どもたちと一緒に、手形を押したり、思いを書き込んだりした「こいのぼり」を製作するなどの体験活動を展開した＝写真。
海岸清掃、避難所訪問なども行った。東京・渋谷区の本部に戻ってからは報告会を開催。同機構の有志職員は、「活動の様子や被災地の状況に関する情報を共有し、今後も継続的な支援方策について検討していく」としている。

人事

中教審生涯学習分科会長に大日向氏再任

中央教育審議会は3日、生涯学習分科会を開き、第6期の分科会長に大日向雅美・恵泉女学園大学大学院教授＝写真＝を再任した。同分科会は今期、各世代に応じた学習環境の整備策や通信教育制度の質保障などを検討する。

ウィランソロピー協会
公益財団法人日本国際
交流センターは青少年健
全育成啓発・推進セミナ
を開催。アメリカの
「ペニーハーベストプロ
グラム」の創設者、NPO
コモンセンツのエグゼ
クティブディレクター、
ディ・グロス氏が来日
し、取り組みの意義など
について話した。
同プログラムは、子ど
もたちが近所の家を訪問
し地域の課題を話し合い
ながら、日本の「一円玉」
のように、家の片隅に埋
もれがちな「ペニー（1セ
ント）」を集めていく。募
金活動そのものより、地
域の青少年活動組織な
ど関係者が連携し、このプログラムに参加を希望する学校や、地域の青少年活動組織な
ログラムを普及し、実践を重ねていく予定である。
次回は6月27日付掲載（国立童謡青少年自然の家）

新教育課程の柱！

「こと
小学校
■小森　茂、
◇思考力・表
社会、算数
指導と評価

誰でも
文部科学
■著　正陸

すぐに
■著　正陸

図解で
■卯城祐司

デジタ
新学習
■中川一史、

めざせ
小学校3

教科書
総合の
■三宅　孝